

参加型システム研究所・参加型福祉研究センター
参加型福祉まちづくりフォーラム

【基調報告】

「オルタナティブな地域包括ケアシステム研究会報告書」より

オルタナティブな地域包括ケアシステム研究会 座長 中村久子

NPO 法人 W.Co 協会理事長

NPO 法人 W.Co ぐっぴいケアマネジャー

W.Co はっぴいさん理事長

今日参加されているみなさんは、日々参加型福祉に関わっている方も、福祉とはあまり関わらない方もいらっしゃるかと思いますが、共感していただけるように進めたいと思います。

本日のフォーラムのタイトルは、「これからの時代、自己責任だけで乗りきれますか？～たすけあい・支えあいのアソシエーション『(仮)チームたすけあい』をつくろう～」です。この「自己責任」という言葉を使うのかどうかということについて、私たちの中でも議論があったところ です。

団塊の世代の人たちが一斉に75歳以上となるいわゆる「2025年問題」、これまで私たちが経験したことの無い時代になったときに、今でも「福祉」に携わる人が少ない現状ですが、さらに厳しい状況になるということがあります。公的サービスは縮小していく方向で、そこを補うのは自分のことは自分で賄う「自助」、その次はご近所どうしの「互助」、地域の中で何とかしてくださいという「共助」で、「公助」は最後なんですね。そういう状況です。福祉に関わる方たちもそうでない方たちもぜひ今日のこの時間を共有していただきたいと思います。

参加型福祉の30年と「(仮)チームたすけあい」

1985年に最初のW.Co(ワーカーズ・コレクティブの略)グループたすけあいがスタートして30数年になります。これまでの30年をもとに、また新たにこれからどうするのかを考えています。生活クラブ組合員は、共同購入運動の中から安全な食のことだけにとどまらず、さまざまな生活の中の問題に向き合おうとしてきました。

デポー(生活クラブ生協の店舗型共同購入の場)に買い物に来なくなった方が、ご自宅での生活はどうされているのかと思う・・・高齢の方や、産後のお母さんたちなどの、ヘルパーに入ること、暮らしの中の課題に出会い、解決するために、食事、移動などの必要性が見えてきて、それに対応するW.Coやサービスをつくってきました。2000年以降はデイサービスを開設するW.Coが増え、さらに住まい型の施設で働くW.Coがでてきました。居場所を運営するW.Coも増えています。このような参加型福祉の30年の実践から、新たな取組みを広げていきたいと考えています。

私たち生活クラブ運動グループがどのような連携をしながら参加型福祉を広げてきたかを考え、これから参加型福祉を進めるためのひとつの道具として「(仮)チームたすけあい」をつくろうと提案します。公的なセーフティネットがほころびている中、おおぜいの市民に呼びかけて、日々暮らす地域でどのような試みが行われているのか、それらの課題の検討を通して担い手を広げる「(仮)チームたすけあい」をつくるのが参加型福祉の新たな地平を拓くと確信します。

「地域連携ビジョン」とは

まず、研究会では3つのエリアを選んで「地域連携ビジョン」の検討を進めてきました。

2025年に向けて、①自分たちが住んでいる地域の現状は？、地域ケアプラザはどこにあるのか、どんな福祉事業所があるのか、②行政の福祉計画はどのような方向なのか、③参加型福祉はどんな歩みをたどり、今はどのような状況なのか、その成果は何か？課題は何か？④地域にはどんな生活福祉ニーズがあるのか、どのような活動やサービスが必要なのか、⑤拠点は、活動主体は？という5つ視点がポイントです。

地域包括ケアシステム構築へ向けた課題

地域包括ケアシステムの構築が課題となっています。私はケアマネジャーとして活動していますが、「施設・病院から地域・在宅へ」ということで、いま、病院にはおちおち入院していられず、手術後、抜糸したら“追い出される”という状況で、数年前とは大きく変わってしまっています。施設がないと困るのですが、施設も人手が足りない、在宅で安心して暮らせるしくみづくりが大切になります。

生活に手助けが必要な人が自分らしい生活を継続していくには、広い意味での生活支援サービスが必要ですが、担い手不足は深刻です。地域包括ケアシステムの目玉とされる新総合事業の多様なサービスの一つとして「住民主体の生活支援」をすすめようとしています。その充実度はどうなのか、受け皿はどうなるのか、自治体の力量や住んでいる人たちによってもその質は変わっていきます。また、新総合事業は資格がなくてもできるのですが、事業所が自分たちで研修をしないとイケない、その費用も事業所持ちとなるとなかなか厳しいものがあります。事業として採算性はどうか、働く人が確保できるのかという受け皿の問題もあります。

私たちはこの30年、公的制度に対して、市民の側からのオルタナティブを実践してきましたし、さらにこれからが市民のたすけあいが発揮すべき時であると思います。生活福祉ニーズに対応する多様な活動や場づくりを参加型福祉の中心テーマに据えて次の世代につないでいきましょう。

「(仮)チームたすけあい」は・・・

「(仮)チームたすけあい」は一つの道具として捉えていただきたいと思います。在宅福祉のW.Coが地域で活動していますが、そのW.Coと連携・協力して、コミュニティ・オプティマム福祉(地域にとって最適な福祉という意味の造語)の領域をさらに広げていくものです。国基準のナショナルミニマム、自治体基準のシビルミニマムに対して私たちはコミュニティ・オプティマム福祉という、個別多様な暮らしを支えるために、市民がたすけあいで作る福祉を実践してきました。支えあい・たすけあいのボランタリーアソシエーション「(仮)チームたすけあい」とW.Coとのコミ・オブ福祉事業の経験やノウハウを生かす一体的な連携ができると思います。

「(仮)チームたすけあい」は、市民の参加による地域包括ケアの担い手づくりの具体策としても考えられます。組合員やその家族、W.Coを卒業した人たち、地域の有志などが参加する市民の自発的なアソシエーションと考えています。

また、多様な活動が交差し、交流する「居場所・たまり場」拠点を運営する担い手としても考えられます。生活クラブ運動グループではすでに多世代の交流の場やひろばが各地で展開されています。増え続ける空き家や既存の施設や場を活用して、身近なたすけあいの拠点づくりの担い

手として期待されます。

生活クラブの共同購入運動から始まり、家事介護サービス、移動サービス、食事サービス、子育て支援など、行政の支援がなくても、制度化されていなくても、生活に不可欠だからと取り組んできたのがコミュニティ・オブティマム福祉の発展経過です。今、目の前で困っている人に手を差し伸べてきた参加型福祉の実践力の再評価をしたいと思います。それらの実践は、「住民主体による支援」を地域で具体化していくときの先行モデルとなり、これまで培った組織運営のノウハウや人と人のネットワークは貴重な資源です。

あなたの地域でも「地域連携ビジョン」と「(仮)チームたすけあい」をつくりましょう。

生活クラブ運動グループだからこそそのネットワークやノウハウを生かして、たすけあい・支えあいによる参加型福祉の社会化モデルづくりを進めていきたいと思えます。

「地域連携ビジョン」の検討をあなたの地域でも始め、地域の現状分析と課題の共有化を通じて、問題解決を進めるための新たな活動主体とネットワークづくりにつなげていきましょう。参加型福祉の活動に参加する人を増やしていきたい、特に私が期待するのは自分や家族の「食の安全」の問題から一歩社会に踏み出した生活クラブの組合員の方たちです。

市民一人ひとりがいくばくかの個人資源を持ち寄り、たすけあい・支えあう参加型福祉のさらなる社会化モデルづくりー「(仮)チームたすけあい」を一歩前へ進めていきましょう。まだまだ「(仮)チームたすけあい」といってもまだまだわかりにくいとは思いますが、ぜひ「(仮)チームたすけあい」によって「何か始まるかな？」ということを中心に落としていただければと思えます。

提言

1. 意思ある団体・組織の方針・計画の共有と、連携のための「(仮称)地域連携ビジョン連絡会」の設置

参加団体の「地域連携ビジョン」ならびに「(仮)チームたすけあい」に関する検討・議論の進捗状況や、具体化のための方針・計画等について共有し、連携のための情報共有と調整を進めることを目的とし、2017年度内の活動をめどにした設置を提案します。

「(仮)チームたすけあい」はそれぞれの地域の必要に応じて、住んでいる方はわかりますから、いろいろなところに「(仮)チームたすけあい」が必要になると思えます。「(仮)チームたすけあい」をつくり出したり、そこにある課題を相談したりできる支援組織が必要になると思えます。

2. (仮)NPO たすけあいクラブ、独自認証制度等について検討するための「検討会」の設置

私たちは生活スキルを活用して参加型福祉を実践し、さらに専門性を高めるために、必要に応じて国の制度に対応するために資格を取得したりしてきました。「(仮)NPO たすけあいクラブ」については、支えあうこと、たすけあうことなど、みんなが学びあうことができる生活福祉の担い手((仮)チームたすけあい)づくりの支援・育成機能と、その活動の意義や実践を広く社会化していくための、独自認証制度などの検討が必要だと考えています。